

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業		<b>担当部局庁</b>	科学技術・学術政策局		<b>作成責任者</b>	産学連携・地域支援課 長 本村 直人		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	産学連携・地域支援課					
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	科学技術・学術政策の総合的な推進 VII-2 イノベーション創出に向けた産学連携の推進及び地域科学技術の振興					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	○「日本経済再生に向けた緊急経済対策」について(平成25年1月11日閣議決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域資源等も柔軟に活用しつつ、産学官が一つ屋根の下に集い新たな産業や雇用を創出するため、革新的課題の研究開発に異分野融合体制で取り組む「場」を「国際科学イノベーション拠点」として整備することで、持続的なイノベーションの創出及び産業や雇用の創出を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	我が国が国際的な競争の中で生き残り、経済再生を果たしていく上で、革新的なイノベーションを連続的に生み出していくことが必要であることから、大学等公的研究機関と企業とが一体となって革新的イノベーションを生み出すために、産学共同で利用する高度機器等を整備する事業(産学共同利用機器整備)や、拠点施設を整備する事業(産学共同利用施設整備)を支援する。 産学共同利用機器整備については、機器の購入に必要な経費及び機器の据付け等に必要経費を補助し、産学共同利用施設整備については、建築計画に関する調査、設計及び管理に必要な経費、並びに工事費(建築又は改修)を補助する。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	50,000	-			
		繰越し等	-	-	△50,000	50,000			
		計	-	-	0	50,000			
	執行額	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	0				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)	
	拠点において研究開発を行う入居企業等の数			成果実績	機関			-	105
				達成度	%			-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国際科学イノベーション拠点数			活動実績 (当初見込み)	拠点			15	15
						( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	1拠点あたりコスト 3,334(百万円/国際科学イノベーション拠点)			算出根拠	単位当たりコスト=平成24年度補助金額50,000,000,000円/平成24年度採択数15拠点				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国が国際的な競争の中で生き残り、経済再生を果たしていく上で必要な、革新的なイノベーションを連続的に生み出していくための拠点を整備するものであり、国が実施する必要があり、優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者は、企画競争により優れた事業計画を提案した機関を選定している。 補助事業者に対しては、補助金の交付申請時の目的に即して使用することを条件に補助を行っており、事業目的に即して真に必要なものに使われているか調査を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	整備した拠点で行う研究開発成果の事業化による経済的効果等を定めた提案書等を審査委員会にて評価し、採択している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	地域資源等を柔軟に活用しつつ、産学官が一つ屋根の下に集い新たな産業や雇用を創出するため、革新的課題の研究開発に異分野融合体制で取り組む「場」を整備する事業は本事業のみである。			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	補助事業者の事業の進捗状況(拠点整備、及び整備した拠点を活用した研究開発成果の事業化等)について、本省として随時確認を行うことなどにより、適正な事業実施に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)に基づき、産学官が一体となって、革新的なイノベーションを生み出し、産学共同で利用する高度機器等及び拠点施設を整備するため、平成24年度補正予算に計上した事業であり、平成24年度をもって廃止している。ただし、全額を繰り越して平成25年度で執行することから、計画に基づいた適切な予算執行に努めるべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※執行実績がないため、現時点での予定・イメージを記入。

文部科学省

50,000百万円

○ 地域資源等も柔軟に活用しつつ、産学官が一つ屋根の下に集い新たな産業や雇用を創出するため、確認的課題の研究開発に異分野融合体制で取り組む「場」を「国際科学イノベーション拠点」

(H24採択)

【公募・補助】

A 大学、財団法人等

【全16機関】

50,000百万円

○ 大学等公的研究機関と企業とが一体となって革新的イノベーションを生み出すために、産学共同で利用する高度機器等の整備、拠点施設の整備を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万  
円)

A.大学・財団法人等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	拠点施設新築工事費 等	37,000			
設備備品費	研究用設備 等	13,000			
※繰越しにより支出がなかったため、予算積算上の内訳を記載。					
計		50,000	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					